

第 1 期 連結財務諸表

〔平成 17 年 10 月 1 日から
平成 18 年 3 月 31 日まで〕

中日本高速道路株式会社

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1.現金及び預金			134,299	
2.未収入金			60,978	
3.有価証券			9,999	
4.仕掛道路資産			339,039	
5.たな卸資産			1,585	
6.受託業務前払金			5,942	
7.繰延税金資産			1,305	
8.短期貸付金	2		44,918	
9.その他			8,555	
貸倒引当金			101	
流動資産合計			606,523	74.5
固定資産				
A 有形固定資産				
1.建物		15,976		
減価償却累計額		514	15,462	
2.構築物		20,387		
減価償却累計額		546	19,840	
3.機械装置		37,140		
減価償却累計額		1,817	35,322	
4.車両運搬具		5,504		
減価償却累計額		819	4,684	
5.工具器具備品		5,549		
減価償却累計額		501	5,047	
6.土地			115,686	
7.建設仮勘定			1,661	
有形固定資産合計			197,705	24.3
B 無形固定資産			4,512	0.6
C 投資その他の資産				
1.投資有価証券			286	
2.長期貸付金			111	
3.長期前払費用			3,852	
4.その他			1,356	
貸倒引当金			541	
投資その他の資産合計			5,066	0.6
固定資産合計			207,284	25.5

		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
繰延資産				
1. 道路建設関係社債発行費			210	
2. 道路建設関係社債発行差金			148	
繰延資産合計			358	0.0
資産合計	1		814,166	100.0

		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1. 1年以内返済予定長期借入金			3,415	
2. 未払金			123,351	
3. 未払法人税等			13,087	
4. 預り金			21,786	
5. 受託業務前受金			9,293	
6. 前受金			31,667	
7. 賞与引当金			1,575	
8. 引継道路施設撤去引当金			55	
9. ハイウェイカード偽造損失補てん引当金			670	
10. 回数券払戻引当金			36	
11. その他			2,011	
流動負債合計			206,951	25.4
固定負債				
1. 道路建設関係社債	1		100,000	
2. 道路建設関係長期借入金			271,500	
3. 長期借入金			33,323	
4. 退職給付引当金			46,215	
5. 役員退職慰労引当金			7	
6. ETCラージサービス引当金			5,988	
7. その他			7,633	
固定負債合計			464,668	57.1
負債合計			671,619	82.5
(資本の部)				
資本金	5		65,000	8.0
資本剰余金			65,000	8.0
利益剰余金			12,547	1.5
資本合計			142,547	17.5
負債及び資本合計			814,166	100.0

【連結損益計算書】

		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益			359,611	100.0
営業費用	1			
1. 道路資産賃借料		206,851		
2. 高速道路等事業管理費及び 売上原価		103,918		
3. 販売費及び一般管理費	2	26,069	336,839	93.7
営業利益			22,771	6.3
営業外収益				
1. 受取利息		22		
2. 土地物件貸付料		298		
3. 持分法による投資利益		3		
4. 原因者負担収入		402		
5. その他		624	1,351	0.4
営業外費用				
1. 支払利息		321		
2. ハイウェイカード払戻費用		118		
3. その他		111	552	0.2
経常利益			23,570	6.5
特別利益				
1. 固定資産売却益	3	273	273	0.1
特別損失				
1. 固定資産売却損	4	162	162	0.0
税金等調整前当期純利益			23,682	6.6
法人税、住民税及び事業税		12,440		
法人税等調整額		640	11,799	3.3
当期純利益			11,882	3.3

【連結剰余金計算書】

		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			65,000
資本剰余金期末残高			65,000
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			-
利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		11,882	
2. 民営化に伴う税効果調整額		664	12,547
利益剰余金期末残高			12,547

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		23,682
減価償却費		4,559
持分法による投資利益		3
退職給付引当金の増加額(減少額)		824
賞与引当金の増加額(減少額)		176
ETCマイルサービス引当金の増加額(減少額)		4,592
貸倒引当金の増加額(減少額)		78
受取利息及び受取配当金		22
支払利息		2,486
固定資産売却損益		111
固定資産除却損		1,326
売上債権の減少額(増加額)		3,381
たな卸資産の減少額(増加額)		98,517
仕入債務の増加額(減少額)		56,923
受託業務前受金の純増加額(減少額)		1,718
その他		13,900
小計		7,879
利息及び配当金の受取額		22
利息の支払額		2,241
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形・無形固定資産の取得による支出		12,120
有形・無形固定資産の売却による収入		1,130
その他		766
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入		37,000
長期借入金の返済による支出		36,255
社債の発行による収入		99,519
財務活動によるキャッシュ・フロー		100,264
現金及び現金同等物の増加額		95,700
現金及び現金同等物の期首残高		93,510
現金及び現金同等物の期末残高	1	189,210

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項	
連結子会社の数	1社
連結子会社の名称	中日本エクシス(株)
中日本エクシス(株)は、平成17年12月8日付けで、 当社のサービスエリア・パーキングエリア事業の子 会社として100%出資で設立し、連結の範囲に含め ております。	
2. 持分法の適用に関する事項	
(1) 持分法適用の関連会社数	1社
会社の名称	北陸高速道路ターミナル(株)
(2) 持分法を適用していない関連会社(株)ウェイザ 他13社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰 余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体と しても重要性がないため、持分法の適用から除 外しております。	
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	
連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致 しております。	

当連結会計年度
(自 平成17年10月1日
至 平成18年3月31日)

4. 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

たな卸資産

仕掛道路資産

個別法による原価法によっております。

なお、仕掛道路資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等資産の取得に要した費用の額を加えた額としております。また、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しております。

原材料・貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法によっております。

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

構築物	7年～50年
機械装置	5年～17年

また、日本道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(ハ)重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期限までの期間または3年のいずれか短い期間で均等償却しております。

社債発行差金

社債の償還期限までの期間で均等償却しております。

当連結会計年度
(自 平成17年10月1日
至 平成18年3月31日)

(二)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

引継道路施設撤去引当金

一般有料道路の国等への引継ぎに伴う将来の施設撤去等の支払に備えるため、当連結会計年度末における所要額を見積り計上しております。

ハイウェイカード偽造損失補てん引当金

ハイウェイカードの不正使用に伴う将来の損失に備えるため、合理的見積り方法によって今後判明すると見込まれる被害額を計上しております。

回数券払戻引当金

利用停止した回数券の払戻費用に備えるため、払戻実績率により払戻見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

E T Cマイレージサービス引当金

E T Cマイレージサービス制度による無料走行に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント発行残高に対する将来の使用見込額を計上しております。

当連結会計年度
(自 平成17年10月1日
至 平成18年3月31日)

(ホ)収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

道路資産完成高の計上には工事完成基準を適用しております。また、受託業務収入に係る工事のうち、請負金額が50億円以上の長期工事(工期2年超)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(ヘ)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、効果の発現期間が見積もり可能なものはその期間とし、それ以外については、5年間の償却としております。ただし、金額が僅少なものは、発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づき作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年3月31日)									
1	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>高速道路株式会社法第8条の規定により、総財産を道路建設関係社債100,000百万円の一般担保に供しております。</p>								
2	<p>短期貸付金には現先が44,912百万円含まれており、社債等を担保資産として保有しております。その決算日現在の時価は、44,766百万円であります。</p>								
3	<p>関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	286百万円						
投資有価証券(株式)	286百万円								
4	<p>偶発債務</p> <p>下記の会社等の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1) 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、東日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社が日本道路公団から承継した借入金及び道路債券(国からの借入金、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く)に係る債務については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、東日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社と連帯して債務を負っております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">(独)日本高速道路保有・債務返済機構</td> <td style="text-align: right;">11,757,203百万円</td> </tr> <tr> <td>東日本高速道路(株)</td> <td style="text-align: right;">70,063百万円</td> </tr> <tr> <td>西日本高速道路(株)</td> <td style="text-align: right;">51,522百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">11,878,788百万円</td> </tr> </table>	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	11,757,203百万円	東日本高速道路(株)	70,063百万円	西日本高速道路(株)	51,522百万円	計	11,878,788百万円
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	11,757,203百万円								
東日本高速道路(株)	70,063百万円								
西日本高速道路(株)	51,522百万円								
計	11,878,788百万円								

当連結会計年度
(平成18年3月31日)

(2) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した額のうち、以下の金額については、東日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社と連帯して債務を負っております。

(独)日本高速道路保有・債務返済機構 34,850百万円

なお、上記引き渡しにより、道路建設関係長期借入金が34,850百万円減少しております。

5 当社の発行済株式総数は、普通株式130,000千株であります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成17年10月1日
至 平成18年3月31日)

1 営業費用に含まれる研究開発費の総額は、543百万円であります。

2 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は、次のとおりです。

役員退職慰労引当金繰入額	5百万円
賞与引当金繰入額	862百万円
退職給付費用	591百万円
「偽造損失補てん引当金繰入額」	454百万円
ETCマイレージサービス引当金繰入額	5,988百万円
利用促進費	11,805百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

土地	270百万円
建物他	3百万円
計	273百万円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

建物	107百万円
構築物	17百万円
車両運搬具他	36百万円
計	162百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	134,299百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来するコマーシャルペーパー(有 価証券勘定)	9,999百万円
契約期間が3ヶ月以内の売戻条件付 現先(短期貸付金勘定)	44,912百万円
現金及び現金同等物	<u>189,210百万円</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度
(自 平成17年10月1日
至 平成18年3月31日)

借主側

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる
もの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当
額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具備品	454	75	378
無形固定資産 (ソフトウェア)	3	1	2
合計	457	76	380

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が
有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた
め、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

1年内	143百万円
1年超	237百万円
合計	380百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー
ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め
る割合が低いため、支払利子込み法により算定し
ております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	76百万円
減価償却費相当額	76百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定
額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

道路資産の未経過リース料

1年内	451,862百万円
1年超	21,249,248百万円
合計	21,701,111百万円

当連結会計年度
(自 平成17年10月1日
至 平成18年3月31日)

(注1) 当社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構は、道路資産の貸付料を含む協定について、おおむね5年ごとに検討を加え、必要がある場合には、相互にその変更を申し出ることができることとされております。ただし、道路資産の貸付料を含む協定が独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法17条に規定する基準に適合しなくなった場合等、業務等の適正かつ円滑な実施に重大な支障が生ずるおそれがある場合には、上記の年限に関わらず、相互にその変更を申し出ることができることとされております。

(注2) 道路資産の貸付料は、実績料金収入が、計画料金収入に計画料金収入の変動率に相当する金額を加えた金額(加算基準額)を超えた場合、当該超過額(実績料金収入 - 加算基準額)が加算されることとなっております。また、実績料金収入が、計画料金収入から計画料金収入の変動率に相当する金額を減じた金額(減算基準額)に足りない場合、当該不足額(減算基準額 - 実績料金収入)が減算されることとなっております。

(有価証券関係)

1. 時価評価されていない有価証券の内容

区分	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
満期保有目的の債券		
コマーシャルペーパー		9,999
合計		9,999

2. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	当連結会計年度(平成18年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5 年以内 (百万円)	5年超10 年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
コマーシャルペーパー	9,999	-	-	-
合計	9,999	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。
連結子会社は、退職一時金制度を設けておりますが、従業員に該当するものではありません。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成18年3月31日) (百万円)
イ. 退職給付債務	65,425
ロ. 年金資産	21,212
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	44,213
ニ. 未認識数理計算上の差異	2,002
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	46,215
ト. 前払年金費用	-
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	46,215

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用	1,028
ロ. 利息費用	643
ハ. 期待運用収益	47
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	-
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,624

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 期待運用収益率	0.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	15年
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳	
繰延税金資産	(単位:百万円)
貸倒引当金	201
賞与引当金	635
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	270
未払事業税	1,125
退職給付引当金	18,639
E T Cマイレージサービス引当金	2,415
その他	187
繰延税金資産小計	23,475
評価性引当額	22,169
繰延税金資産合計	1,305
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.3%
(調整)	
評価性引当額	9.6%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)

	高速道路 事業 (百万円)	その他(関 連)事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	330,354	29,257	359,611	-	359,611
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	330,354	29,257	359,611	-	359,611
営業費用	310,354	26,484	336,839	-	336,839
営業利益	19,999	2,772	22,771	-	22,771
・資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	484,988	123,153	608,142	206,024	814,166
減価償却費	3,494	231	3,726	782	4,509
資本的支出	24,903	393	25,297	4,836	30,133

(注) 1. 事業内容の種類、性質等の類似性、損益集計区分及び関連資産に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業区分の主要内容

事業		業務内容
高速道路事業	建設事業	高速道路の新設、改築
	保全・サー ビス事業	高速道路の維持、修繕、災害復旧その他の管理
その他(関連)事業		受託事業、休憩所事業、トラックターミナル事業等

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、206,024百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(預金、短期貸付金及び有価証券)及び共通部門に関わる資産等です。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)	国土交通省(国土交通大臣)	東京都千代田区	-	国土交通行政	(被所有)直接99.95%	なし	道路の新設等の受託等	受託事業収入等	25,103	未収入金	441
								受託業務前受金の受入	7,076	受託業務前受金	7,105

(注) 受託業務前受金を除き、取引金額には消費税は含まれておりません。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	東京都港区	4,463,874	高速道路に係る道路資産の保有及び会社への貸付け、承継債務の返済等	なし	なし	道路資産の借受	道路資産賃借料の支払(注1)	206,851	未払金	39,614
							債務の引渡及び借入金金の連帯債務	債務の引渡及び債務保証(注2)	34,850	-	-
							借入金金の連帯債務	債務保証(注3)	11,757,203	-	-
								当社借入に対する債務被保証(注4)	58,038	-	-
主要株主(会社等)が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	東日本高速道路(株)	東京都千代田区	52,500	高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理等	なし	なし	借入金金の連帯債務	債務保証(注3)	70,063	-	-
								当社借入に対する債務被保証(注4)	58,038	-	-
							料金収入等の精算等	料金収入等の精算金の受入	9,038	未収入金	8,853
								料金収入等の精算金の支払	15,822	未払金	397
								ETC前受金の精算	-	預り金	11,171
主要株主(会社等)が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	西日本高速道路(株)	大阪市北区	47,500	高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理等	なし	なし	借入金金の連帯債務	債務保証(注3)	51,522	-	-
								当社借入に対する債務被保証(注4)	58,038	-	-
							料金収入等の精算等	料金収入等の精算金の支払	15,866	-	-
								ETC前受金の精算	-	預り金	8,554

(注1) 日本道路公団等民営化関係法施行法第24条の規定により国土交通大臣が策定した暫定協定に基づき支払を行っております。

(注2) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕または災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡しております。また、引き渡した債務について、当社は東日本高速道路(株)及び西日本高速道路(株)と連帯して債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。

- (注3) 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、東日本高速道路(株)及び西日本高速道路(株)が日本道路公団から承継した借入金及び道路債券(国からの借入金、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く)について、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、東日本高速道路(株)及び西日本高速道路(株)と連帯して債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。
- (注4) 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、当社が日本道路公団から承継した借入金(国からの借入金を除く)に対して、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、東日本高速道路(株)及び西日本高速道路(株)より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません
- (注5) 取引金額及び期末残高には、保証債務を除き、消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,096.52円
1株当たり当期純利益金額	91.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	11,882
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,882
普通株式の期中平均株式数(千株)	130,000

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		
<p>連結子会社である中日本エクシス(株)は、当社と一体となってサービスエリア・パーキングエリア事業を効率的に行うため、平成18年4月1日をもって、財団法人道路サービス機構(現財団法人高速道路交流推進財団)及び財団法人ハイウェイ交流センターから、サービスエリア・パーキングエリア事業の営業施設の運営・管理事業を譲り受けました。</p>		
1. 譲り受けた相手の概要		
	財団法人道路サービス機構	財団法人ハイウェイ交流センター
本社所在地	東京都文京区	東京都千代田区
設立年月日	昭和40年5月27日	平成10年7月1日
理事長	久保 博資	山下 宣博
基本財産	15億円	15億円
2. 譲り受ける事業内容		
当社が管轄するサービスエリア・パーキングエリア事業の営業施設の運営・管理事業		
3. 譲り受ける資産・負債の額		
資産価額	5,347百万円(内、預金 4,694百万円)	
負債価額	8,896百万円	
	・建設協力預り金及び預り保証金 6,890百万円	
	・退職給付引当金 2,006百万円	
4. その他		
<p>中日本エクシス(株)は、平成18年4月1日の財団法人道路サービス機構(現財団法人高速道路交流推進財団)及び財団法人ハイウェイ交流センターからの事業承継に伴い、両財団から転籍社員245名を受け入れ、事業に着手しました。</p>		

【連結附属明細表】

当連結会計年度（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）は、設立第1期のため、前期末残高に替え、当期首残高を表示しております。

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
中日本高速道路㈱	政府保証第1回中日本高速道路債券	平成17年 11月25日	-	40,000	1.6	有 (注1)	平成27年 11月25日
中日本高速道路㈱	政府保証第2回中日本高速道路債券	平成17年 12月22日	-	30,000	1.5	有 (注1)	平成27年 12月22日
中日本高速道路㈱	政府保証第3回中日本高速道路債券	平成18年 2月24日	-	20,000	1.6	有 (注1)	平成28年 2月24日
中日本高速道路㈱	政府保証第4回中日本高速道路債券	平成18年 3月24日	-	10,000	1.6	有 (注1)	平成28年 3月24日
合計	-	-	-	100,000	-	-	-

(注) 1. 高速道路株式会社法第8条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。

2. 償還期限の日に元本を一括償還する発行条件としているため、連結決算日後5年以内における償還予定額はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,810	3,415	1.9	-
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	304,683	304,823	1.3	平成19年4月27日～ 平成45年2月27日
その他の有利子負債	-	-	-	
合計	307,493	308,238	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 当期首残高は、日本道路公団等民営化施行法第15条第1項の規定に基づき日本道路公団より承継されたものであります。

3. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,488	5,907	6,394	6,445

(2) 【その他】

該当事項はありません。